

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	09 03 01	中期総合計画主要施策番号	1-01,2-04	担当課	部・課	林務部県産材利用推進室	
事業名	木の香る環境づくり総合推進事業 (一部森林整備加速化・林業再生基金活用事業)				内 線	3273	
					E-mail	mokuzai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H14	～	H26	根拠法令等	森林・林業・木材産業づくり交付金実施要綱(国)、森林整備加速化・林業再生事業費補助金実施要綱(国)、木材関係事業補助金交付要綱(県)、木造公共施設整備事業実施要領(県)		
実施方法	市町村、地方公共団体等が出資する法人、社会福祉法人、医療法人等へ補助金を交付し実施					国庫・ 県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的 (必要性)	県産材の利用促進を通じた「あたりまえ」に木のある暮らしを実現するため、市町村等の公共施設等の木造木質化に対して補助することにより、木造施設等への関心を高め県産材の利用を促進する。
	対象	公共施設等の整備において、県産材を一定以上利用し建築等を行う市町村及び地方公共団体等が出資する法人、社会福祉法人、医療法人等
	目指すべき姿	展示効果やシンボル性が高い公共施設等への県産材利用を進め、県民への波及効果を高めるとともに、県産材の需要拡大による地域産業の活性化を図る。
	事業内容	・公共施設等の木造木質化に補助 (補助率：森林・林業・木材産業づくり交付金〔国〕1/2以内、森林整備加速化・林業再生事業基金〔国〕定額)

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	711,182	955,702	63,484	・補助金： 513,946 千円
	決算額 (B)	千円	622,579	517,592		・旅費： 1,238 千円
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	1,900	1,498	2,000	・需用費： 1,226 千円
	概算人件費	人	0.50	0.50	0.50	・役務費： 48 千円
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	626,738	521,721	67,613	・使用料： 361 千円 (H24への繰越額： 437,481 千円)
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	木質・木造化施設数(活)	施設	24	17	13	・公共建築物等における木材の促進に関する法律の施行に伴い、「公共施設の木造化及び木質内装化について」のPRと需要拡大に向けた普及啓発を展開した。
	地域材利用量(成)	千m3	181	187		・「H23完了箇所：17施設」 (平成24年度への繰り越し12施設)
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 木質・木造化1施設あたり事業費	事業費/施設	26,114	30,689	5,201	(効率指標算出式) 概算事業費/木質・木造化施設数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	市町村等が実施する木造公共施設等の整備に対して補助することにより、木造木質化への関心を高め県産材の利用を促進する。	木造公共施設等の木造化及び木質内装化を17施設に導入し、県産材の利用促進を図った。(国庫交付金2施設、再生基金15施設)	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・公共施設の耐震化等に併せて「木造化及び木質内装化」が進められており、事業要望はあるものの、各市町村における財政確保が厳しく、木造公共施設整備の取組は要望量に比べて少ない。 ・木造公共施設整備に必要な認証県産材を一定期間内に確保するには、木材乾燥期間の短縮化技術の開発や資材調達を円滑化するための仕組みづくりが課題となっている。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・認証県産材の確保に不測の日数を要する状況下にあっては、設計から施工を含めた2ヶ年施工も補助金の対象となるよう国へ制度改正を提案していく必要がある。 ・福祉施設や医療施設など、多様な施設での県産材利用を進めていくためには、より一層、市町村及び国等との協力が不可欠となっている。
	特記事項	